

創造的な震災復興に向けて

野村総合研究所
 上席コンサルタント
 官民連携担当部長

名取雅彦

Masahiko Natori



復旧から再生へ

震災から三年目を迎え、被災地もだいぶ変化した。被災直後に泥にまみれて散乱していたが、れきは早々に撤去され、処理も終わりに近づいている（今年十月時点で約八五%の処理）。道路、空港、港湾等の基幹インフラは復旧し、集団移転事業も開始された。内陸部の産業団地では企業立地も盛んである。

しかし、がれきこそ片付いたが、権利調整や需要の問題等から、今後の利用見通しがたっていないところもある。津波・原子力災害被災地

域雇用創出企業立地補助金等の優遇措置が一定の成果をあげているが、いったん水に浸かった地域への立地には二の足を踏む企業も多い。

私が事務局として策定を支援した「宮城県震災復興計画」（平成二十三年八月）では、復興を達成する平成三十二年までの一〇年間をさらに「復旧期」（三年間）、「再生期」（四年間）、「発展期」（三年間）にわけている。被災後三年を迎え、新規投資への需要創造という課題に直面する被災地をみるにつけ、インフラの「復旧」から、社会経済の「再生」へとギアを入れ替え、創造的震災復興を行うことの必要性を実感する。

創造的震災復興に向けての課題

「再生期」の創造的震災復興に向けて注力すべき課題は、民間投資に支えられた自律的な社会経済システムの実現である。

平成七年に阪神・淡路大震災に遭遇した神戸市の場合、事業所・企業統計でみた就業者数は、震災一年後に震災前より増加したものの、六年後には震災前の水準を下回った。一年後に建設業や電気・ガス・水道等のインフラ関連業種が増加した。六年後には、これらに加え、製造業、運輸・通信業等が減少した。公共事業に代わる

産業、雇用が創出されなかったのだ。

東北地方も、このままでは、同様の問題が発生するだろう。もともと水産業、水産加工業等、被災地の産業は停滞状況にあった。単に過去の状況を復旧し、新しい産業創造が実現しなければ、被災地の復興、再生は難しい。建設業界をはじめとする産業界全体の持続的発展のためにも、グローバル社会を展望し、未来志向にたった民間投資を促進すべきである。

注力すべき取組

こうした課題に応える取組として、まず「仙台空港の民間運営への移行と周辺開発」があげられる。国内外のゲートウェイとして仙台空港は「日本再興戦略」でもPPP/PFIの活用拡大に関連して、その整備が言及されており、具体化の機運も高まっている。

重要なのは、仙台空港の民間運営委託をきっかけとして、空港周辺地域への投資を促進し、さらには東北全体の産業を活性化することである。LCCの就航促進等による観光客利用の推進、空港周辺におけるホテル・土産品店の整備等はもとより、平泉や北上山地等、東北全体の資源を生かした観光振興等、広域的な視点に立

った取組が重要である。また、グローバル社会の中で地域の魅力を高め、民間企業投資を促進するためには、仙台空港と近接する仙台港を含む地域を国際戦略特区とする等の大胆な取組が必要である。こうした取組があつて、宮城県が掲げる仙台空港の長期的な目標（乗降客数六〇〇万人、貨物量五〇、〇〇〇ト）も実現可能となる。

第二に、二〇一五年三月に仙台市で開催される「第三回国連防災会議」に注目したい。同会議には一週間の会期に世界中から多数の参加者が集まる。被災地の復興状況や我が国の建設技術を世界に伝え、我が国の防災関連産業を振興する機会となる。

都市開発の面でも、民間の発想を生かすことにより、仙台国際センターの拡張整備にとどまらない新しい都市機能、施設整備を促進すべきである。震災復興祈念公園や仙台市宮城野原で計画が進む広域防災拠点等についても整備を推進し、関連投資を促進するよい機会となろう。

第三に、超高エネルギーの電子・陽電子の衝突実験施設「次世代大型加速器ILC」である。ILCは、地下に設置される全長三〇（五〇キロ）に及ぶ世界最大の直線形大型加速器であり、頑

丈な地盤をもつ北上山地が最終候補地となった。一〇年間で約一兆円の投資が必要であることから、政府はまだ慎重だが、建設されれば、欧州合同原子核研究所（CERN）のように、周辺に研究機関・大学・企業等が多数集積するはずだ。世界の優秀な頭脳が集結し、そこの研究成果が新たな産業を生み出す世界的なイノベーション拠点になることが期待される。

創造的震災復興の推進に向けて

創造的震災復興を推進する上で懸念されるのは、復旧に重点をおく硬直的な補助金や復興特区等の運用、単純な公共事業に追われてきた行政の民間投資や官民連携への理解不足等である。とはいえ、復旧に向けた公共事業の終了に伴い、民間投資や官民連携の重要性に対する認識も次第に深まるはずである。公共施設等運営権の民間開放、コンストラクションマネジメント方式の積極的導入など、官民連携に向けた環境も整ってきた。

復旧から再生に向けて行政の意識改革を促すためにも、関連企業・団体が環境変化を捉えて連携し、創造的復興に向けた魅力的な提案を行うことに期待したい。